

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消防長会活動事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	01	05	01
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	消防総務課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	須藤 恭成				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	消防職員	意図	消防職員の融和及び強化を図り、情報交換や大規模災害時の連絡体制確保及び消防技術の向上を消防行政に反映させる。
事業内容	消防長会主催の各種会議・研修への参加及び消防力の充実。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和23年3月7日「消防組織法」が制定され昭和24年5月7日全国消防長会意志統一機関として、かつ、消防の一大推進力となることを期して創立したものである。消防全体の強調を図り、情報の交換、消防制度並びに技術の総合研究を行うなど消防の健全なる発展に寄与している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	各種研修会参加回数	9	8	9	回	→→	
②	各種研修会参加人数	29	20	19	人	→→		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 全国の消防情勢の情報が得られることにより、現状で抱える問題点をピックアップすることや、適確な対応が図れる。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,464,435	3,029,107	2,326,317				
事業費(b)(円)		345,435	344,307	348,717				
うち一般財源		345,435	344,307	348,717				
職員給与費(c)(円)		4,119,000	2,684,800	1,977,600				
人役・職員(人)		0.60	0.40	0.30				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	消防長会の負担金及び会議、研修会であり、これ以上の削減は困難である。	③取組における課題(Check)	消防は、常に市民の安心と安全のために全国の消防における有効な情報を正確に捉える必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	消防長会主催の会議・研修に参加した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	消防情報の収集及び提供、技術の研究等、共通する問題解決を目的としており、より効果の高い研修等を選別する。